

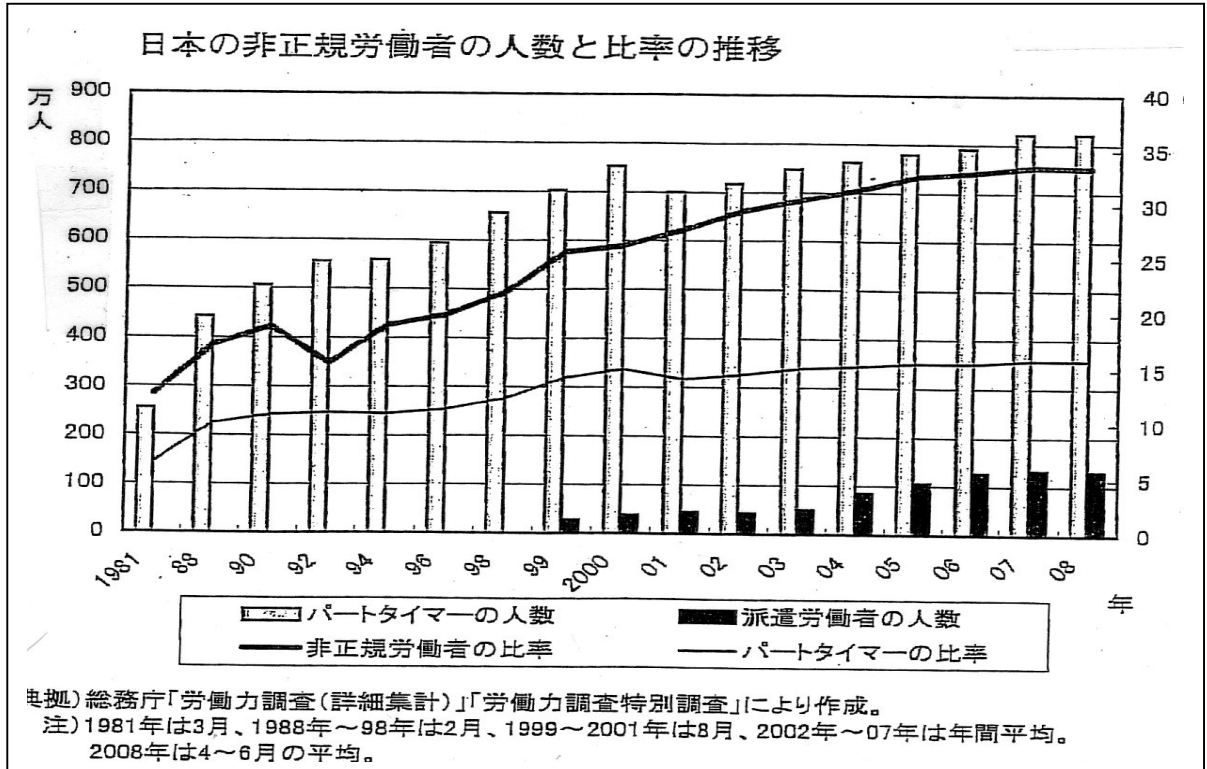
非正規雇用と生存権

2009. 5. 3 鴨 桃代

1 非正規雇用が急増

全雇用労働者の32.6% / 女性労働の非正規化 52.5% / 若年層の非正規化

図①



年	内容
1985	派遣法制定 / 適用13業務に限定(86年施行時に16業務に拡大)。均等法制定
95	総理府行政改革委員会・規制緩和小委員会発足。日経連「新時代の日本的経営」発表
96	派遣法 / 対象業務を26業務に拡大
99	派遣法改正 / 原則自由 (ネガティブリスト化)
2001	内閣府経済財政諮問会議、総合規制改革会議、小泉政権発足
03	労基法改正 / 有期契約の期間上限を原則3年。企画業務型裁量労働制の要件緩和。派遣法改正 / 製造業派遣解禁、派遣期間の上限を1年から3年に
07	労働契約法、パート労働法、最低賃金法などの改正案を国会提出。ホワイト・カラー・エグゼンプションを盛り込む労基法改正は見送り
08	派遣法改正 / 上限規制の撤廃。事前面接の解禁

2 生活できない

1) 生活できない賃金⇒希望格差

① どこでも誰でも時給1200円以上

② 生活保護水準以下・ワーキングプア増大

<年収200万円以下>

<官製ワーキングプア>01年年収180万円⇒05年年収166万円

		全体	男	女
200万円以下	正規	10.4	5.0	22.5
300万円以下	正規	31.6	21.7	53.8
200万円以下	パート	92.2	79.3	93.7
300万円以下	パート	98.3	95.3	98.6

2) 有期契約<もの言えない>

- ① 細切れ契約／更新上限⇒雇用不安・「更新」に縛られる
- ② 理由のない有期雇用の禁止

図④労働者派遣事業の2006年度事業報告

	99年	06年
労働者数	90万人	321万
事業所数	9678ヶ所	
売上	1兆4605億	5兆4189億

3 「多様化」=雇用の劣化

直接雇用：契約社員、パート・アルバイト
 間接雇用：派遣、請負、日雇い派遣

派遣

- ① 三角雇用⇒企業にとって、扱いやすい労働者
- ② 派遣法の規制緩和⇒どこでも・なんでも派遣
- ③ 大量の派遣切りく「いきなり」「強引」「大量」>
⇒非正規が雇用の調整弁に
- ④ すさまじいダンピングが始まっている
94年1704円⇒08年1288円

図⑤派遣スタッフアンケート2008

／派遣労働ネットワーク

契約期間の平均など

	契約期間平均	3カ月契約
2001年	5.34カ月	29.55%
2004年	4.27カ月	49.42%
2006年	5.97カ月	36.18%
2008年	6.20カ月	40.31%

日雇派遣<ワーキングプアの温床>

- 不安／平均就業・月14日
- 低賃金／日給6000～7000円が相場／平均月収13万3千円／時給500円以下
- 集合時刻～解散時刻12～13時間
- 「業務管理費」「データー装備費」名目による賃金控除
- 労働安全対策
- 偽装請負・違法派遣—建設業務や港湾業務<軽作業・重労働>

図⑥

[休業4日以上の死傷者数]				
	04年	05年	06年	07年
派遣	667	2423	3686	5885
全労働者	132248	133050	134298	131478

4 生存権が脅かされている

1) 「派遣切り」ホットライン／472件(11月29・30日)／444件(2月28日・3月1日)

図⑦	男性	女性	不明	合計
11月	295	142	35	472
2月	244	155	45	444

雇用形態別
(2月) 図⑨

派遣	232
製造業	88
事務系	59
物流その他	83
紹介予定派遣	2
請負(偽装請負含む)	10
契約社員	30
正社員	27
パート・アルバイト	21
嘱託	4
期間工	3
不明・未分類	117
合計	444

相談内容(複数項目に分類) 図⑧

分類	件数	
	11月	2月
契約中途解除(解雇)	219	99
契約更新拒絶	129	151
住居問題	72	
仕事の紹介がない	49	31
生活問題・生活保護	39	95
雇用保険	32	49
賃金・就業条件	21	58
契約と実際が違う	17	9
期間制限違反	15	6
偽装請負・多重派遣	8	24
事前面接	5	2
その他(嫌がらせ)	99	39(15)
合計	705	

2) 「派遣村」でみえたこと<命をつなぐ>

○ 12月31日～1月5日日比谷公園で開村／2月5日閉村

○ 村民 505人／生保申請280人

無回答	2.5
派遣切りで仕事・住居喪失	20.6
日雇い派遣だったが仕事なくなった	16.1
派遣ではないが不況の影響で失業	19.8
以前から野宿状態	9.3
生活保護受給させてもらえない	2.5
その他	29.1
計	100

昨日、どこで寝ていたか 図⑪

無回答	30.2
賃貸	7.3
持ち家	1.7
寮	2.8
野宿	57.9
計	100

① <政治災害>

日比谷公園⇒1月2日厚生労働省講堂解放

⇒行政を動かす：住まい・仕事

- 派遣法の規制緩和<企業のニーズ>
雇用責任が問われない派遣先
モラルなき派遣会社
派遣先と派遣会社は商取引関係
- 相談するところがない<総合相談窓口>
- リスクある働き方にセフティネットがない
 - 雇用保険
 - 当座の資金「社協の緊急小口貸付」
「就職安定資金融資」
- 生活保護しかなかった<自立するために>
- シュルター（緊急避難所）+総合相談窓口
- 生活・就労支援基金（仮称）設置

内部留保 図⑫

会社	利益剰余金	配当金 ●トップ	派遣・期間工 切りを回避 できる額
トヨタ	12兆4085億	4432億 ●15.6億	180億
ホンダ	5兆1398億	1561億	129億
キャノン	2兆9803億	1373億	90億
日産	2兆7269億	1756億 ●1.2億	60億

(赤旗 09年3月1日号)

② <企業犯罪><切るな！><切らせるな>

春の相談村／4月8・9日

相談件数

来場相談 124人（うち女性10人）

電話相談 351件（うち女性60人、ただし、相談表に性別未記入の不明あり）

うち、生活保護申請 66人（8日12人、9日24人 +10日22人、13日8人）

ハローワーク申請 3人+α（生活を安定させてから、雇用問題にすすむため、今後、増えていく予定。なお、「+α」となっているのは、アドバイスはしたが、本人がハローワークに行ったことを最終確認していないため）

医療相談 38人（病院受診5人、うち入院2人。保険有13人・なし25人）

疾病・障害関係 47人（心のケアなどの医療相談を含む）

5 全労働者の問題に

企業にとって「扱いやすい労働者」

<低コスト、雇用調整が容易、雇用責任がない>

<仕事ができる>

①逆均等待遇の進行<低位水準化>

②正規の働き方

- 拘束性<長時間労働、異動、配転>
- 過重ノルマ<成果主義、過重労働>
- 過労自殺、過労死

6 とともに人として生き、働くために

- 自己責任論
- ディーセントワーク
- 希望は<連帯>

○均等待遇の実現

パート法の活用 08年4月施行<職務内容+就業実態+人材活用の仕組み・運用⇒差別禁止>

○派遣法の抜本改正

- ①登録型派遣の原則禁止/日雇派遣の禁止、製造業派遣の禁止：「届出制」⇒「許可制」
- ②派遣先の「みなし雇用」
- ③マージン率の規制
- ④均等待遇

図⑬

